

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像

人口長期ビジョン (2060年を視野)

本市の人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有。目指すべき将来の方向と人口の将来展望を掲示。

目指すべき姿
「山口に住んでみたい、
住み続けたい」と実感できる
「定住実現都市」

基本的な方向

- ①出生率の改善、向上
⇒希望出生率1.9（2035年度）を目指す
- ②定住、移住促進
⇒若者の転出超過を段階的に抑制し、
2019年度以降、毎年150人抑制
することを目指す
⇒アクティビシニア 50人/年受入れ
- ③生産年齢人口の確保、地域経済縮小の克服
⇒雇用の場を段階的に増やし、
2019年度以降、毎年150人増やすことを目標
- ④将来に向けた都市の基盤、骨格づくり
⇒地域、拠点の特性に応じた機能の「強化・集約化」と「連携・補完」



**2060年には
約17万人を維持**

- ◎この状況が持続されれば、将来、人口が安定的に推移することが見込まれる

人口長期ビジョン (2060年を視野)

基本目標（成果指標）

若い人たちをターゲットに **「しごと」をつくる**

- ◆若者の雇用創出数
2019年度までの5年間で450人
- ◆若い世代の就業率
2019年度までに、
20~34歳の就業率（男女）77%（2010年 75%）
25~44歳の就業率（女）73%（2010年 70%）
- ◆市内総生産（GDP）
2019年度までに8,000億円（2009年 7,586億円）

山口に新たな **「ひと」の流れをつくる**

- ◆若者の転出超過の抑制
2019年度までの5年間で転出超過抑制 450人
- ◆アクティビシニアの受入れ
毎年50人のアクティビシニアの移住を促す
- ◆交流人口
2019年度までに、500万人（2013年度 438万人）

若い世代の **「結婚・出産・子育て」 の希望に応える環境整備**

- ◆結婚希望実績指標※1
2019年度までに、80%（2013年度 69%）
- ◆合計特殊出生率
2019年度までに、1.60（2013年度 1.50）
- ◆子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合
2019年度までに、65%（2013年度 52.4%）

都市、農山漁村が共生する、 地域の特性に応じた **生活圏・都市圏の形成**

- ◆住まいの地域が住みやすいと思う市民の割合
2019年度までに、95%（2013年度 86.8%）
- ◆ボランティアや地域活動への参加割合
2019年度までに、50%（2013年 41.8%）

総合戦略（2015～2019年度）

主な重要業績評価指標（KPI）

新規起業、創業件数 **53件/年**
空き店舗率 **4.8%**（2013年度 13.8%）

宿泊客数 **95万人**（2013年度 約82万人）
湯田温泉宿泊客数 **65万人以上**（2013年度 約47万人）

誘致企業数 **4社/年**、雇用創出数**100人/年**

市内4大学の県内就職率 **約50%**
(2013年度 約40%)

中山間地域等における空き家バンク等を活用した移住世帯 **25世帯**
(2013年度 15世帯)

外国人観光客 **32,000人以上**
(2013年度 21,716人)

やまぐち結婚応援団数 **35**

子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 **65%**（2013年度 53.5%）

保育所待機児童数 **0人**（2013年度 33人）
放課後児童クラブ待機児童数 **0人**
(2013年度 12人)

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（※全国の正答率の平均値を100とする）全教科において**105以上**

公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 **55.9%**（2013年度 49.4%）

大殿・白石・湯田地域の人口 **30,000人以上**
(2013年度 30,167人)
小郡地域の人口 **26,500人以上**
(2013年度 24,553人)

災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合 **72.5%**（2013年度 38.9%）

主な施策・やまぐち地方創生100プロジェクト

- (1) 雇用促進と中小企業振興
マネジメント力の向上、起業創業支援、中核企業の育成、企業誘致の促進、サービス産業活性化等
- (2) 観光・交流のまちづくり
観光地域づくりの推進（山口市版DMO※2機能の強化）、広域観光の推進、国際観光の推進等
- (3) 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成
新規就業者の確保・定着・多様な担い手の育成、多彩な農業生産の強化とブランド化等

- (1) 大学等と連携した若者の定着支援
大学生等の地元就職促進、大学生等のまちづくりへの参画等
- (2) 国機関や企業の地方移転の促進
政府関係機関誘致の推進、企業の地方拠点強化に向けた取組の推進、プロフェッショナル人材誘致等
- (3) 幅広い世代を対象にした移住促進
移住・定住に向けたプロモーション活動、生涯活躍のまち構想（CCRC※3）の検討・推進等
- (4) 教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり
スポーツ資源を活用した交流人口の拡大等

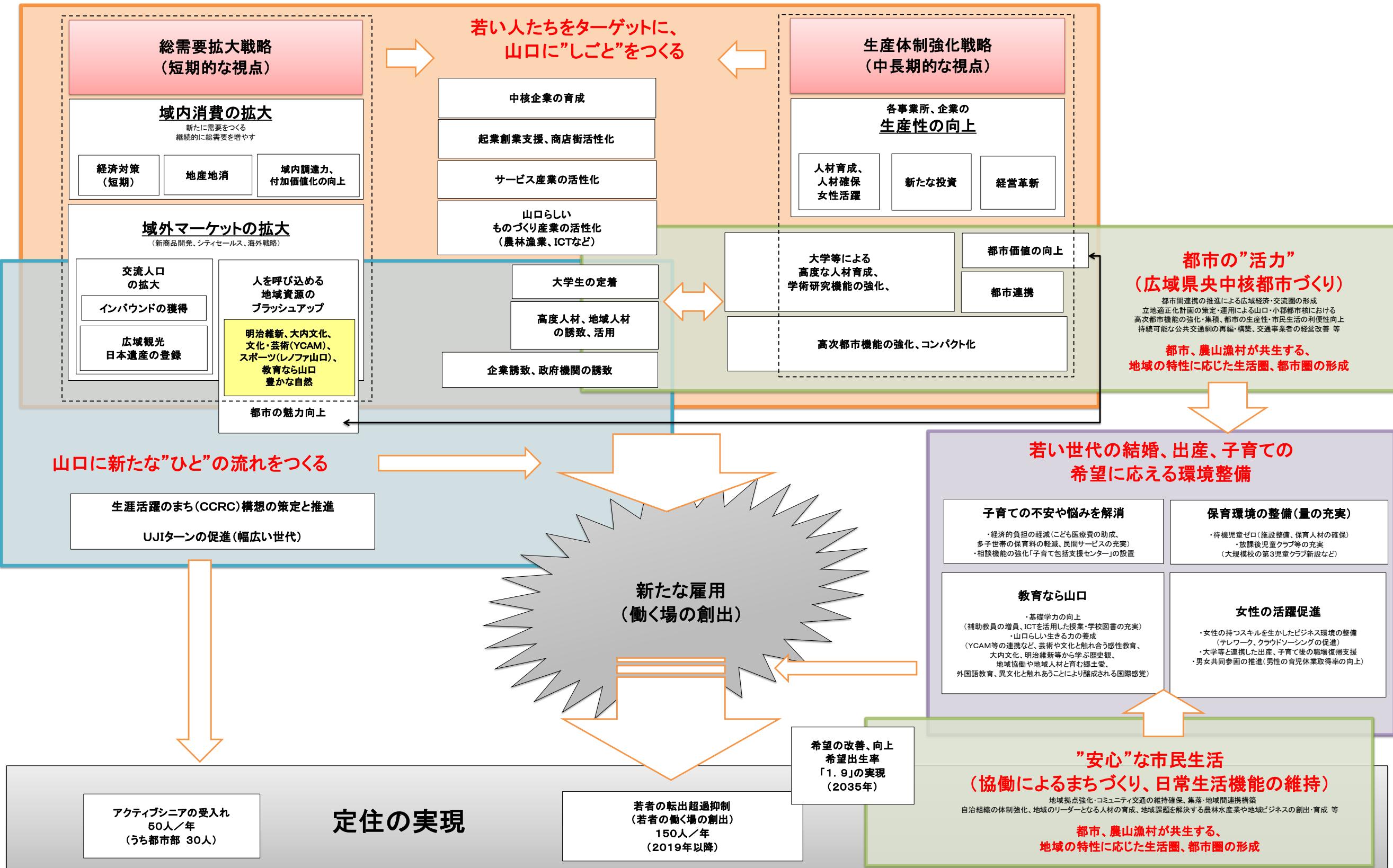
- (1) 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援
結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供、医療費の経済的負担を減らす取組等
- (2) 仕事と生活との調和
ワーク・ライフ・バランスの推進、女性が働きやすい環境整備等
- (3) 子どもの教育環境の充実
情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成、確かな学力の定着等

- (1) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」
地域拠点強化、コミュニティ交通の維持確保、地域のリーダー人材育成、地域ビジネス創出等
- (2) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」
都市間連携の推進、高次都市機能の強化・集積、立地適正化計画策定、持続可能な公共交通網構築等
- (3) 安心、安全な市民生活の実現
健康寿命を延ばす環境づくり、地域包括ケア推進、迅速な避難体制づくり、総合的な浸水対策の推進等

※1) 結婚の希望と5年経過後の結婚の実績の対比を現した指標。具体的には、「調査時点より5年前における、18~34歳の人口に占める有配偶者の割合と5年以内の結婚を希望する者の割合の合計（A）」に対する「調査時点における23~39歳の人口に占める有配偶者の割合（B）」の比率（=B/A）を算出したもの。

※2) DMOとは、観光地のブランドづくり、情報発信やプロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のこと。※3) CCRCとは、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら、生涯学習や社会活動等に参加するような共同体のこと。

■山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの政策の基本的な考え方、関係性



■山口市人材定着、人材還流事業

